

平成19年度文部科学省IT関連予算について

平成19年1月22日
文 部 科 学 省

平成19年度文部科学省IT関連予算について

(単位:百万円)

事 項	18年度予算額	19年度予算案	比較増減額
◎学校教育分野の情報化	9,128	7,978	△1,151
◎専門的な知識又は技術を有する創造的な人材の育成	6,568	6,367	△201
◎生涯学習分野の情報化	11,798	9,432	△2,366
◎次世代の知を生み出す研究開発及び基盤整備の推進	51,982	54,531	2,549
◎文化芸術分野の情報化	1,079	1,386	307
◎「情報化の影の部分」への対応	6,234	5,342	△893
◎行政の情報化の推進	2,911	3,155	243
等			
合 計	105,509	99,071	△6,438

※ 重複計上及び上記事項に分類されていない施策があるため、事項ごとの集計額は合計額と一致しない。

【学校教育分野の情報化】

〈子どもたちの情報活用能力の育成、わかる授業の実現〉

平成19年度予算案 7,978百万円(18年度予算額 9,128百万円)

○学校教育情報化推進総合プラン 平成19年度予算案 671百万円(18年度予算額 740百万円)

学校教育の情報化の一層の推進を図るため、学校のIT環境の整備、教員のIT活用指導力の向上、IT教育の充実、校務の情報化の推進、情報モラル教育の推進等の観点から、先導的な研究事業等を行う。

○教育用コンテンツの充実・普及 平成19年度予算案 1,676百万円(18年度予算額 1,939百万円)

良質な教育用コンテンツの開発や、教育用コンテンツの活用実践事例の収集・提供等により、学校教育分野における教育用コンテンツ活用を推進する。

○教育情報ナショナルセンター機能の運用 平成19年度予算案 112百万円(18年度予算額 123百万円)

教育用コンテンツの充実に対応し、教育情報に関するポータルサイトである「教育情報ナショナルセンター」を円滑に運用し、普及促進を図る。

○教員の指導力の向上 平成19年度予算案 1,661百万円(18年度予算額 2,048百万円)

(一部は「学校教育情報化推進総合プラン」再掲)

教科を同じくする教員の教育情報の共有化を促進するためのモデル事業や、e-Learning型のシステムを活用した研修の取り組みなどにより、教員のIT活用指導力の向上を図る。

○公立・私立学校等におけるIT環境の整備 平成19年度予算案 3,830百万円(18年度予算額 4,229百万円)

※ 公立学校施設における校内LANの整備等については、公立校施設整備費

114,021百万円(内閣府分を含む)の中で措置する。

教育用コンピュータやインターネット、及び校内LAN等の学校におけるIT環境を整備する。

○教育における地上デジタルテレビ放送の活用 平成19年度予算案 27百万円(18年度予算額 49百万円)

2003年12月から、3大都市圏において地上デジタルテレビ放送が開始されたことを受け、学校教育において地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な活用方策を開発し、その普及促進を図る。

【専門的な知識又は技術を有する創造的な人材の育成】

〈高度情報通信社会を担う人材の戦略的養成〉

平成19年度予算案 6,367百万円(18年度予算額 6,568百万円)

○産学連携高度人材育成事業 (うち、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)

平成19年度予算案 798百万円(18年度予算額 630百万円)

世界最高水準のIT人材として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって柔軟に対処し、企業等において先導的役割を担う人材を大学院において育成するための拠点形成を支援する。

○大学等におけるIT基盤の総合的整備

平成19年度予算案 4,987百万円(18年度予算額 5,383百万円)

※ 私立大学等における高度情報化の推進については、私立大学等経常費補助金特別補助 100,729百万円の一部で措置する。

大学等における高速・大容量の学内LAN、コンピュータ等の総合的整備を支援する。

○大学等における遠隔教育(e-Learning等)の推進等

平成19年度予算案 582百万円(18年度予算額 556百万円)

IT新改革戦略等の目標として、2010年度までに遠隔教育を実施する大学学部・研究科を2005年度の約2倍とすることを旨とする。また、技術者の継続的能力開発を支援するための技術者向け学習教材を充実する。

※ このほか、高等教育分野におけるe-Learningを推進するため、大学等における優れた取組への補助事業を行う。

※ また、科学技術振興調整費を活用し、基盤的ソフトウェア等IT関連の研究者の養成を戦略的に推進する。

【生涯学習分野の情報化】

〈ITの活用による多様な学習機会の提供〉

平成19年度予算案 9,432百万円(18年度予算額 11,798百万円)

○放送大学の充実・整備 平成19年度予算案 7,889百万円(18年度予算額 10,585百万円)

テレビやラジオ(地上放送、衛星放送)を活用し、広く社会人等に大学教育の機会を提供するため、放送大学の機能の充実を図る。

○ITを活用した学習提供システム等の開発 平成19年度予算案 528百万円(18年度予算額 173百万円)

(「再チャレンジのための学習支援システムの構築」の一部として実施)

若年者や団塊のシニア層等の再チャレンジしたい人が、インターネットを通じて、いつでもどこでも再チャレンジに向けた学習ができるよう、学習コンテンツの提供や学習相談等を継続的に実施する体制(生涯学習プラットフォーム)の構築を支援するため、基本管理アプリケーション等の開発・提供を行う。

○ITを活用した生涯学習の振興等 平成19年度予算案 570百万円(18年度予算額 590百万円)

地域住民の情報リテラシーの向上や、地域の特色ある教育情報を全国へ配信することにより、学びを通じた地域再生・まちづくりのための生涯学習機会の拡大を図る。また、地域における図書館サービスの充実を全域的に一層推進するための実践的な調査研究を行うとともに、ITを活用したきめ細やかな家庭教育支援手法の開発・普及等を図る。

【次世代の知を生み出す研究開発及び基盤整備の推進】

〈情報通信分野における創造性のある研究開発及び科学技術・学術分野の情報化を推進〉

平成19年度予算案 54,531百万円(18年度予算額 51,982百万円)

○最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用

平成19年度予算案 7,736百万円(18年度予算額 3,547百万円)

理論、実験と並び、現代の科学技術の方法として確固たる地位を築きつつある計算科学技術をさらに発展させるため、長期的な国家戦略を持って取り組むべき重要技術(国家基幹技術)である「次世代スーパーコンピュータ」を平成22年度の稼働(平成24年の完成)を目指して開発する。

○高機能・超低消費電力コンピューティングのためのデバイス・システム基盤技術の研究開発

(次世代IT基盤構築のための研究開発の一部)

平成19年度予算案 525百万円(新規)

高機能・超低消費電力コンピューティングを実現するための、革新的なスピンドバイスおよび大容量・高速ストレージ基盤技術の開発と、それらの機能を環境・目的に応じて自律的に制御する“柔軟な”情報処理システム基盤技術の構築を行う。

○革新的シミュレーションソフトウェアの研究開発プロジェクト (次世代IT基盤構築のための研究開発の一部)

平成19年度予算案 1,000百万円(18年度予算額 1,160百万円)

超高速コンピュータを活用し、人の個体差に応じた創薬の開発などを可能とする生命現象シミュレーションなどの世界最高水準のマルチスケール、マルチフィジックス・シミュレーションソフトウェアの研究開発を行う。

○革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発

(次世代IT基盤構築のための研究開発の一部)

平成19年度予算案 145百万円(新規)

センサーネットワーク情報の解析や流通履歴管理を効率的に行うことで、情報爆発時代における国民の安心・安全や企業の戦略活動の向上に資する超巨大データの管理・情報活用を可能とする基盤ソフトウェアの開発を行う。

○準天頂高精度測位実験技術の研究開発 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金の中の一部)

GPSを補完・補強する準天頂軌道に配置した衛星システムにより、山間地、ビル陰等に影響されず、全国をほぼ100%カバーする高精度の測位を可能とする準天頂高精度測位実験技術の開発等を実施する。 ⁵

【文化芸術分野の情報化】

〈ITを活用した文化芸術情報の積極的発信、著作権の適正な保護と利用の促進〉

平成19年度予算案 1,386百万円(18年度予算額 1,079百万円)

○文化芸術情報の国内外への発信 平成19年度予算案 772百万円(18年度予算額 637百万円)

優れた日本文化を国内外へ発信するため、国や地方の文化遺産をインターネット上で総覧することなどを目的とした「文化遺産オンライン構想」を推進するとともに、各地域の特色ある文化芸術活動情報を掲載し、発信するポータルサイトとなるホームページを作成するなど、芸術・文化分野におけるコンテンツの充実を図る。

○コンテンツの創作活動の保護と流通の促進 平成19年度予算案 596百万円(18年度予算額 428百万円)

コンテンツの「円滑な流通」を促進するため、ネットワーク上で著作物の利用の可否について意思表示するシステムを構築し提供するとともに、音楽、ゲームソフト等の違法な複製(海賊版)への対応を強化する。

【「情報化の影の部分」への対応】

平成19年度予算案 5,342百万円(18年度予算額 6,234百万円)

○有害情報への対応 平成19年度予算案 257百万円(18年度予算額 275百万円)

青少年を取り巻くメディア上の有害情報をめぐる問題の深刻化を踏まえ、青少年がメディアを安全・安心に利用するための推進体制を整備するとともに、意識の醸成やメディア対応能力等の育成をおこなうことなどにより、青少年を取り巻く有害環境対策の推進を図る。また、家庭における有害情報対策として家庭教育手帳等を活用した学習を推進する。

○情報モラル教育のための調査研究 平成19年度予算案 37百万円(新規)

(「学校教育情報化推進総合プラン」(再掲)の一部として実施)

教員を対象とした情報モラル教育の指導事例等を紹介するWebサイトの作成等を実施する。

○その他 平成19年度予算案 4,413百万円(18年度予算額 5,220百万円)

人間関係の希薄化、直接体験の不足などIT革命の進展が子どもたちに与える負の影響に対処するため、自然体験活動、文化体験活動、スポーツ・文化の部活動を推進する。

【行政の情報化の推進】

〈行政の情報化による国民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化の実現〉

平成19年度予算案 3,155百万円(18年度予算額 2,911百万円)

○行政情報化の計画的推進

平成19年度予算案 1,864百万円(18年度予算額 1,815百万円)

国民の利便性・サービスの向上とIT化に対応した業務改革を推進する観点から、ワンストップサービスの推進、業務・システムの最適化計画による行政運営の簡素化・効率化・合理化を推進する。

【その他】

○犯罪から子どもを守るための対策など

平成19年度予算案 159百万円(18年度予算額 208百万円)

子どもの安全に関し、ITを活用し、関係者間で情報を効果的に共有できるような取組をモデル地域において推進するとともに、その実践し事例を分析・整理し、広く関係者に周知する調査研究を実施する。

子ども見守りナビ

地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム

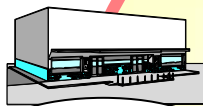
不審者情報
を携帯電話
へ送信



行政機関



ボランティア
団体



防犯協会



公民館



企業



町内会

犬の散歩を
しながらパト
ロール

全国各地で実施されている「子どもを見守る」活動について、取組状況や実施方法、得られた効果等をインターネットで検索・閲覧できるシステムです。



ホームページアドレス

<http://www.mimamoru.jp>

○お問い合わせ先
文部科学省生涯学習政策局参事官
(学習情報政策担当) 付学習情報係
船木、本江
TEL 03-5253-4111 (内線2660)



平成19年1月4日

文 部 科 学 省

子どもを見守る活動 インターネットで公開

文部科学省では、全国各地において実施されている「地域で子どもを見守る」活動についてインターネットで検索・閲覧できるシステム『子ども見守りナビ（地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム）』を平成19年1月5日に公開することになりましたので、お知らせします。

1. 背景・経緯

子どもを巡る痛ましい事件が多発したことを受け、全国各地において実施されている子どもを見守る活動についてインターネットで検索・閲覧できるシステム（地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム）の構築が予算措置されました。このシステムは、全国の様々な活動をより活性化させることを目的としています。

文部科学省では、これまで、都道府県・市区町村への活動事例の調査や文献等による調査及びインターネットによる公募により、活動事例を収集してまいりましたが、この度、システムの公開によって、活動事例を提供することになりましたのでお知らせします。

2. システムのURL（アドレス）

<http://www.mimamoru.jp>

3. 公開日

平成19年1月5日（金）

4. システムに掲載される活動事例

- ・平成18年度内に約500件を予定
（約500件の事例のうち、活動の効果や継続性等の観点から特色のある50事例については、選定事例として更に詳細に紹介。）
- ・平成19年度も活動事例の追加・更新を実施予定
- ・収集された事例の傾向として、取組主体としては、「ボランティア団体」や「自治会・町内会」が、活動区分については、「地域パトロール・挨拶運動」や「安全に

関する情報の共有化」が多く寄せられました。

※掲載される事例は、各地域の実情に応じて実施されているものです。

5. システムの検索機能について

以下の項目について検索可能

- ・取組（活動）主体 : ボランティア団体、自治会・町内会、老人クラブ、PTA、自治体 等
- ・活動地域（都道府県別）
- ・環境的な特徴 : 住宅地・商業地の別 等
- ・活動区分 : 地域パトロール・挨拶運動
子ども110番の家
地域安全マップの作成
安全教室・防犯教室・防犯訓練の開催
防犯マニュアルの作成
安全に関する情報の共有化
防犯ステッカー・ポスター等の作成、配付
見守り活動組織の組成、連絡体制の整備
ICタグ、防犯カメラ等防犯システムの導入
拠点づくり（放課後の居場所など）
- ・活動の範囲・単位 : 自治会程度、学区程度、市区町村全体 等

6. 画面イメージ（予定）

（トップページ）



(事例紹介画面)

子ども見守りナビ
地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム

HOME
全国の活動紹介
選定事例紹介
活動サポート
リンク集
文部科学省

選定事例紹介
個別選定事例画面

桜井子どもを守る会

～自治会連合会のリーダーシップ、小学校の事務局が支えとなり、
地域住民が見守りパトロールを実施～

取組主体の概要	地域住民110名で構成。 地域を10地区に分けている。各地区の人数は7～19人。
地域	神奈川県小田原市
取組内容	月に2回、子どもの下校時間に合わせて地域のパトロールを実施

- 1. 活動を始めたきっかけは？**

平成16年11月、栢山交番から、各地区で防犯パトロールを行うこととなったので協力して欲しいと、桜井地区自治会連合会に相談がありました。ちょうど奈良の事件があった頃で、それならば学校の下校時にしようと、地域住民や学校、PTAなどに参加を呼びかけ、12月17日に実施しました。終わってから参加者で反省会を行った際に、1回きりではもったいないとの声が多くあがり、継続的に行おうということとなりました。
- 2. 活動を始めた際に苦労したこと、その解決策は？**

活動に無理があったら長続きしないため、義務的なものにならないように気をつけました。しかし、そのためには、多くの人に参加してもらわなくては、毎回の活動が成り立ちません。そこで、参加の呼びかけとともに、毎週実施したいところ月2回を原則として行うことで、活動の継続性を保っています。
- 3. 活動の特徴や工夫していることは？**

全ての人が巡回するのではなく、各地区には必ず2～3ヶ所危険な場所があるため、そこを拠点として、パトロール時に常駐する人も設けています。この危険箇所は、学校で児童と保護者が一緒に作った危険マップを参考としています。

また、学校が事務局となり、各地区への情報連絡などを行っています。連絡は、学校で子どもが配布物を受け取り、自分が住んでいる地区のリーダーへ届けるという方法をとっており、子どもに対しても活動への理解を深める機会を設けるようにしています。
- 4. 活動の効果は？**

もちろん防犯の効果もありますが、パトロールの際やそれ以外の時も、下校時に一人外れて歩いている子どもなど、少し心配な子どもを見かけた際に、地域住民が学校へ教えてくれるなどのつながりも出てきています。

また、参加者が地域に役立っているというやりがいを感じています。活動を通して誇りやプライドを感じることができるということは、活動の継続性にも関わり、重要なことだと考えています。
- 5. これからの展望は？**

子どもの見守りを目的として、地域住民が100人以上も集まりました。こうした組織の枠にはまらない緩やかな仕組みは地域の財産であり、今後さらに発展させていきたいと考えています。

また、保護者の方が、子どもが卒業した後も「地域の子どものみんなど守る」という意識を持って、活動に参加し続けてくれたらよいと思っています。

◆私たちの活動ポイント！◆

- 自治会のリーダーシップと学校の事務局機能で住民活動を支える
- がっちりとした組織とせず、緩やかな仕組みの中で参加者の自主性を尊重する
- 配布物を活動者に届けるなど、子どもにも活動への理解を深める機会をつくる

(問い合わせ先)

生涯学習政策局参事官 (学習情報政策担当)

参事官	後藤 篤二
専門官	杉江 達也
学習情報係主任	船木 茂人

電話：03-6734-3263 (直通)

03-5253-4111 (内線2660)

(参考1)

システム公開までの経緯について

平成18年4月	「地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム検討会」立ち上げ
6月	各都道府県・市区町村への事例調査、文献等から取組事例を収集
7月	インターネットによる事例の公募を開始
8月	収集した事例の整理・分析
10月	システムの構築を開始
11月	選定事例の現地ヒアリングを実施（約50箇所）
平成19年1月	システム運用開始

(参考2)

「地域で子どもを見守る全国ネットワークシステム検討会」構成員

(五十音順、◎：主査)

市原 昌樹	警察庁生活安全局生活安全企画課課長補佐
系谷 博之	呉の子どもを守る会議会長
杉本 眞智子	川崎市教育委員会健康教育課指導主事
林 正樹	足立区立千寿本町小学校校長
松原 洋	財団法人全国防犯協会連合会専務理事
南 將美	社団法人日本PTA全国協議会副会長
横矢 真理	NPO法人子どもの危険回避研究所所長
◎ 渡邊 正樹	東京学芸大学教授

「地域で子どもを見守る全国ネットワークシステムの構築」事業について

全国各地で実施されている「子どもを見守る」活動について、その取組状況や実施方法、得られた効果等について情報を一元的に集約し、いつでも、どこでも、誰でもがインターネットにより検索・閲覧できる全国的なネットワークを構築する。

